

課題の整理と対応の方向性 ～国際広報の対応の方向性～

政府による国際広報における課題

政府・各府省庁がそれぞれのメッセージを個別に発信

優れた知見、コンテンツの共有機会が限定的

各府省庁の国際広報担当者間が集まる機会が限定的

国際広報の基本的知識・能力を持つ人材の不足

限られた対外発信基盤

対応の方向性

各省連携の下での発信強化

各省庁の知見・コンテンツの共有・活用

国際広報担当者が定期的に集まる仕組みづくり

国際広報マインドと能力の醸成

対外発信基盤の強化

現段階での成果（2012年6月末現在）

- 当面の国際広報の基本方針の策定
- 今年度の国際広報実施計画案の策定
- 国際会議における省庁等の取り組み・映像共有・各省広報物の共有
 - 日メコン、島サミット、リオ+20、世界防災閣僚会議
- 少人数でのサブグループの設置と定期的開催
- 専門家の知見・ノウハウを政府内で共有
- フェイスブック、ツイッター等ソーシャル・メディアの有効活用
- NHKワールドTV（JIB-TV放送枠）を利用した情報発信
- 総務省「コンテンツ海外展開協議会」との連携

第1回連絡会議以降の活動状況

～各分科会におけるサブグループと構成府省庁・機関～

分科会

サブグループ

サブグループ構成府省庁・機関
(◎：主管)

3月 4月 5月 6月

(主な外交日程) 日メコン サミット 太平洋・島サミット リオ+20 G20

1)日本ブランド総合発信

太平洋・島サミット

◎外務省、財務省、農水省、経産省、国交省、観光庁、環境省、JICA、JETRO、JNTO

リオ+20

◎外務省、文科省、農水省、経産省、国交省、環境省、JICA、国際交流基金

世界防災閣僚会議

◎外務省、内閣府、国交省

IMF・世銀総会

◎財務省、内閣官房、内閣府、金融庁、外務省、文化庁、農水省、経産省、観光庁、環境省、JICA、JETRO、国際交流基金、JNTO

ダボス会議

◎内閣官房、◎内閣府、国税庁、外務省、農水省、JETRO

※日メコンサミット

2)風評被害・リスクコミュニケーション

放射能の影響に関する
リスクコミュニケーション

◎内閣官房、内閣府、外務省、文科省、厚労省、農水省、経産省、国交省、観光庁、環境省

3)メディア発信

広告共同購入
ソーシャル・メディアの活用

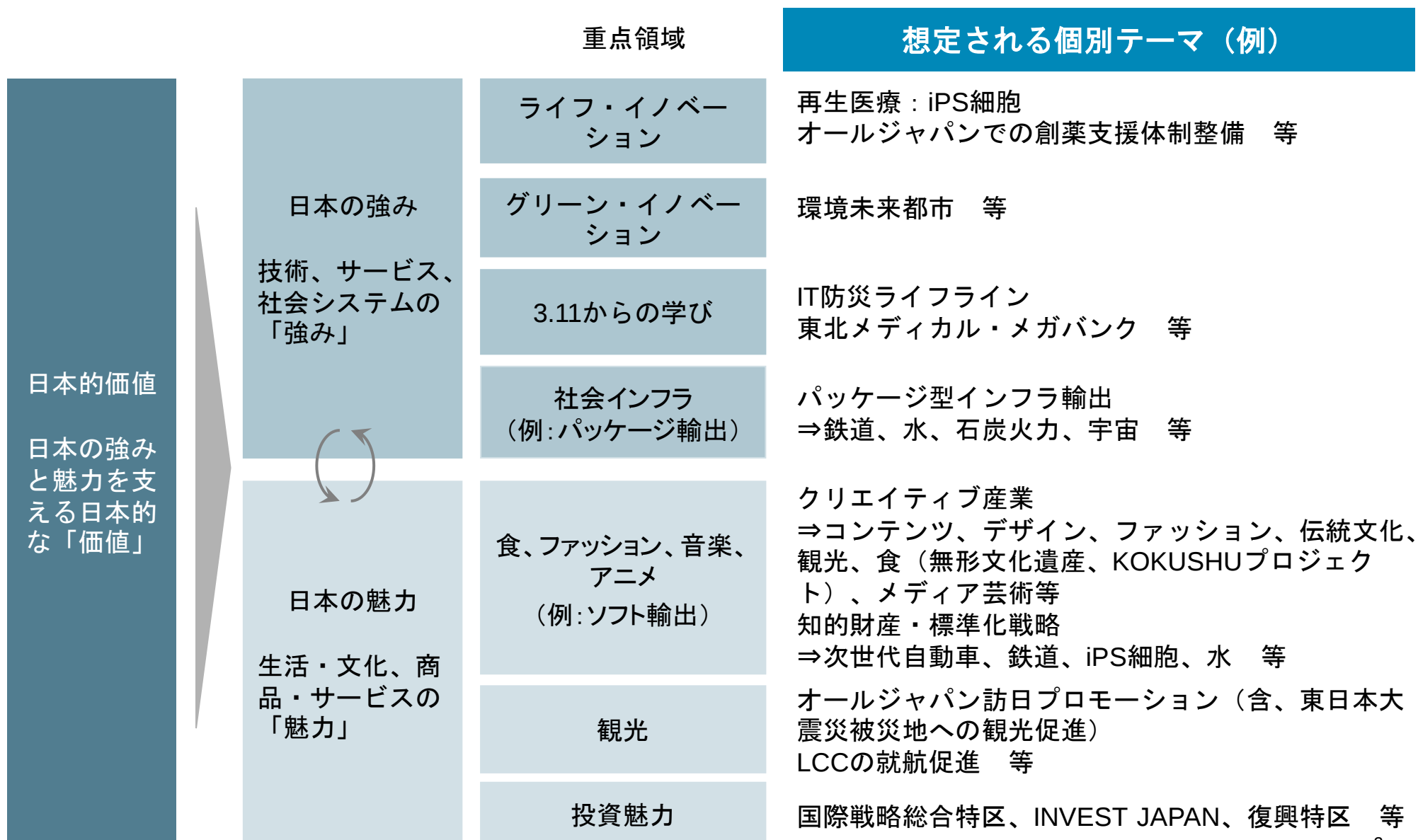
◎内閣官房、内閣府、金融庁、総務省、外務省、農水省、経産省、観光庁、JETRO、JNTO

日本のドラマ等の海外展開、国内外メディアを通じた情報発信

◎内閣官房、総務省、外務省、経産省、観光庁、JETRO、JNTO

再生戦略を踏まえた今年度の国際広報重点テーマの策定

～日本的「価値」を踏まえた日本の強み・魅力の発信～



今年度の国際広報実施計画

～重点領域 × 主要な国際広報の機会～

		5月	6月	7月	9月	9-11月	10月	12月	H25年1月
		島サミット	リオ+20	世界防災閣僚会議	サマーダボス	Tokyo Autumn	IMF 世銀	原子力安全	ダボス(総会)
主管官庁		外務	外務	外務	内閣官房 内閣府	経産	財務	外務	内閣官房 内閣府
重点領域									
日本の価値	日本の強み								
	ライフ・イノベーション								
	グリーン・イノベーション								
	3.11からの学び								
	社会インフラ (例: パッケージ輸出)								
	食、ファッション、音楽、アニメ (例: ソフト輸出)								
	観光								
日本の魅力	投資魅力								

日本ブランドの対外発信における国内外での国際会議等の機会の活用

分科会・サブグループ開催状況①：日本ブランド総合発信分科会

国家戦略の重点領域を国際会議でPR



給電デモンストレーション
(日メコン首脳会議)



電気自動車の車列
(太平洋・島サミット)



宮古島エコアイランド
(太平洋・島サミット)



総理の寄稿と
参加国への展開
(太平洋・島サミット)

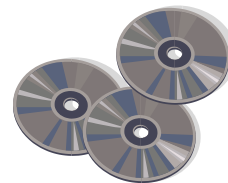


ジャパン・パビリオン
(リオ+20)



國酒プロジェクト
との連携
(リオ+20)

省庁間の広報素材の共有



各府省等所有の映像 データベースの作成

- IMF・世銀総会等での活用、制作における重複排除
- 各省庁等間でのイベントでの貸借

映像コンテンツ連携例

- ① Lights of Japan
世界防災閣僚会議（7/3-4、於：
被災三県）でも活用



- ② Japan-Fascinating Diversity/Japan Video Topics



主要行事における 事前広報の連携

- HP相互リンク、英文資料等の共有 等



3.11からの教訓・経験を踏まえ、政府によるリスクコミュニケーション能力を強化 分科会・サブグループ開催状況②： 風評被害・リスクコミュニケーション分科会

政府によるリスク・コミュニケーションとは：

平時・緊急時を問わず、政府と国民・国際社会の間で行われる、リスクに関する情報の発信・共有及び意思疎通

政府外で積極的に情報発信をしている方々による講演会を通じて様々な視点を理解し、知見・ノウハウを政府内で蓄積

第1回講演（原子力専門家）：早野龍五東大教授

東日本大震災と 科学コミュニケーションの 今後の課題

東大 物理 早野 龍五



twitter hayano

- 震災直後からツイッターを通じ積極的に情報発信。13万人強のフォロワー。放射線量モニタリングの取り組みも行っている。海外メディアのインタビューを通じ、国際的にも発信
- 内閣官房、内閣府、厚労、農水等10府省庁＋4関係機関から、80名を超える参加者

- ポイント：行政には、国民・国際社会との客観的なデータの共有及びそのアーカイブ化が求められている；科学者がすぐに分析できる形でのデータ公開がきわめて重要；メディアの特性として「危険」は報じるが、「安全」は報じない傾向。裏付けとなるデータを根気よく出し続けることが重要。

第2回講演（在日外国人） ダニエル・カール氏（7月予定）

- 講演タイトル：在日外国人から見た3.11後の政府の国際社会への情報発信と今後の期待（仮題）」
- ダニエル・カール氏：JETプログラムで来日以降、30年日本在住。震災直後から、在日外国人や国際社会に向けツイッター、YouTubeで情報発信。

第3回講演（医学専門家） 講演者未定・8月開催予定

- 放射線医療の専門家に、「ゼロ・リスク」を含め、健康への影響に関する情報発信のあり方につき、助言を得る

各省連携の下での効率的な対外情報発信を実施 分科会・サブグループ開催状況③: メディア発信分科会

フェイスブック、ツイッター等新しい広報ツール（ソーシャル・メディア）の活用 広告展開（メディア・バイイング）に関する連携

ソーシャル・メディアの活用

第1回サブグループ（6月6日）

- ・ 実施状況・ノウハウ・課題の共有
- ・ ソーシャル・メディア上での連携の可能性検討

政府内におけるソーシャル・メディア活用状況

	英語 フェイスブック	英語 ツイッター	中国語 シナ・ウェイボー
官邸	○	○	○ (予定)
外務省	○	○	○ (在中国大使館)
経産省		○	
観光庁	○	○	

広告枠予算の運用における連携と相乗効果

これまでの実績

- ・ 震災後1年の機会における、観光庁作成の“Japan. Thank You.”のロゴの政府広報室、外務省による活用（復興CM、観光展での活用等）
- ・ 震災後1年の機会における、政府広報室CMと外務省によるCNN報道番組及びCMの放映スケジュール調整
- ・ 総務省と連携したNHKワールド（JIB-TV放送枠）での知財事務局、政府広報室、外務省、農林水産省、観光庁CMの放映

第2回国際広報連絡会議における要請事項

1. 特に広報効果が高いと思われる国際会議における戦略的メッセージ発信のための積極的提案・参画

- **サマーダボス**（9月11～13日 於：中国・天津）
 - アジアを中心に85か国以上の国から1,500人を越える官民のリーダーが参加。
 - 「持続可能な世界に向けた日本らしい貢献＝リーダーとしての日本」をテーマに、関係各省庁と実施案作成開始。本会議、セッション、ジャパンナイト、官民連携などを視野に総合的に取り組む。
- **IMF・世銀総会**（10月9～14日 於：東京（東京国際フォーラム・帝国ホテル・ホテルオークラ東京））
 - 世界各国の財務大臣・中央銀行総裁、主要金融機関リーダー等、188カ国から1万人以上が訪日予定。
 - サブグループを立ち上げ、財務省を中心に検討中。
 - 会議そのものに加え、“Tokyo Autumn”等、および周辺地域における官民による活動の連携により、総合的にメッセージを伝える好機。

2. 政府一体となった国際広報実施体制の拡充

- 連携を前提とした予算及び機構・定員要求
- 各府省庁の国際広報関連予算及び機構・定員に関する情報共有

第3回国際広報連絡会議（9月開催予定）において進捗を取りまとめ報告